

平成 29 事業年度

決算報告書

日本司法支援センター

平成29事業年度 決算報告書

法人単位

(単位:百万円)

区分	情報提供業務				民事法律扶助業務				国選弁護士等関連業務				犯罪被害者支援業務				司法過疎対策業務				受託業務				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																																
前年度繰越金	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	1,220	1,220	(注10)	—	1,220	1,220	(注10)
運営費交付金	1,002	912	△ 89		9,338	9,819	481		—	—	—		309	265	△ 44	(注4)	848	933	85	(注4)	—	—	—		3,900	3,467	△ 433	(注4)	15,396	15,396	—	
受託収入	—	—	—		—	—	—		13,254	13,338	83		167	141	△ 26	(注5)	1,084	887	△ 197	(注6)	2,204	1,689	△ 515	(注9)	973	960	△ 13		17,682	17,014	△ 667	
補助金等収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		44	46	2		44	46	2	
事業収入	—	13	13	(注1)	10,780	11,624	844		—	—	—		0	0	0		401	222	△ 179	(注7)	—	—	—		—	—	—		11,180	11,859	679	
事業外収入	13	13	—		88	88	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		179	174	△ 5		281	275	△ 5	
計	1,015	939	△ 76		20,206	21,531	1,325		13,254	13,338	83		476	406	△ 70		2,332	2,042	△ 290		2,204	1,689	△ 515		5,096	5,866	770		44,583	45,811	1,228	
支出																																
事業経費	393	350	△ 42	(注2)	17,481	18,576	1,094		11,894	12,219	325		165	141	△ 25	(注5)	202	46	△ 156	(注8)	2,114	1,596	△ 517	(注9)	—	—	—		32,249	32,928	680	
一般管理費	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		4,003	3,717	△ 286		4,003	3,717	△ 286	
人件費	622	590	△ 32		2,725	2,351	△ 374	(注3)	1,361	970	△ 390	(注3)	311	266	△ 45	(注3)	2,130	1,801	△ 329	(注6)	90	90	—		1,093	1,669	576	(注3)	8,331	7,737	△ 595	
計	1,015	940	△ 75		20,206	20,927	721		13,254	13,190	△ 65		476	406	△ 70		2,332	1,847	△ 485		2,204	1,686	△ 517		5,096	5,386	290		44,583	44,382	△ 201	

- (注1) 事業収入の予算額と決算額の差は、被災者相談専門家派遣業務のための岩手県からの収入があったことによる。
- (注2) 事業経費の予算額と決算額の差は、コールセンター運営経費の支出実績が少なかったことによる。
- (注3) 人件費の予算額と決算額の差は、当初各事業部門に配分していた予算の一部を管理部門に再配分したことなどによる。
- (注4) 運営費交付金の予算額と決算額の差は、当年度中に執行状況を踏まえて各セグメントへの運営費交付金予算配分を見直したことによる。
- (注5) 受託収入及び事業経費の予算額と決算額の差は、被害者国選・被害者参加旅費支給業務の支出実績が少なかったことなどによる。
- (注6) 受託収入及び人件費の予算額と決算額の差は、常勤弁護士の採用数が少なかったことなどによる。
- (注7) 事業収入の予算額と決算額の差は、常勤弁護士による有償受任事業の収益計上の実績が少なかったことによる。
- (注8) 事業経費の予算額と決算額の差は、常勤弁護士による事件処理経費の支出実績が少なかったことによる。
- (注9) 受託収入及び事業経費の予算額と決算額の差は、日弁連委託援助の実績が少なかったことによる。
- (注10) 前年度繰越金の内訳は、運営費交付金の繰越分1080百万円から事業外収入に充当することとされた211百万円を除いた869百万円及び政府出資金351百万円である。

平成29事業年度 決算報告書

一般勘定

(単位:百万円)

区分	情報提供業務				民事法律扶助業務				犯罪被害者支援業務				司法過疎対策業務				受託業務				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																												
前年度繰越金	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	1,220	1,220	(注9)	—	1,220	1,220	(注9)
運営費交付金	1,002	912	△ 89		9,338	9,819	481		309	265	△ 44	(注4)	848	933	85	(注4)	—	—	—		3,900	3,467	△ 433	(注4)	15,396	15,396	—	
受託収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		2,204	1,689	△ 515	(注8)	—	—	—		2,204	1,689	△ 515	(注8)
補助金等収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		44	46	2		44	46	2	
事業収入	—	13	13	(注1)	10,780	11,624	844		0	0	0		401	222	△ 179	(注5)	—	—	—		—	—	—		11,180	11,859	679	
事業外収入	13	13	—		88	88	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		179	162	△ 18		281	263	△ 18	
計	1,015	939	△ 76		20,206	21,531	1,325		309	265	△ 44		1,248	1,155	△ 93		2,204	1,689	△ 515		4,124	4,894	771		29,105	30,472	1,367	
支出																												
事業経費	393	350	△ 42	(注2)	17,481	18,802	1,321		12	10	△ 1	(注2)	183	86	△ 97	(注6)	2,114	1,596	△ 517	(注8)	—	—	—		20,182	20,845	663	
一般管理費	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		3,361	2,815	△ 546	(注10)	3,361	2,815	△ 546	(注10)
人件費	622	590	△ 32		2,725	2,351	△ 374	(注3)	297	256	△ 41	(注3)	1,065	949	△ 116	(注7)	90	90	—		763	1,148	385	(注3)	5,562	5,383	△ 179	
計	1,015	940	△ 75		20,206	21,153	947		309	266	△ 43		1,248	1,035	△ 214		2,204	1,686	△ 517		4,124	3,963	△ 161		29,105	29,043	△ 62	

(注1) 事業収入の予算額と決算額の差は、被災者相談専門家派遣業務のための岩手県からの収入があったことによる。

(注2) 事業経費の予算額と決算額の差は、コールセンター運営経費の支出実績が少なかったことによる。

(注3) 人件費の予算額と決算額の差は、当初各事業部門に配分していた予算の一部を管理部門に再配分したことなどによる。

(注4) 運営費交付金の予算額と決算額の差は、当年度中に執行状況を踏まえて各セグメントへの運営費交付金予算配分を見直したことによる。

(注5) 事業収入の予算額と決算額の差は、常勤弁護士による有償受任事業の収益計上の実績が少なかったことによる。

(注6) 事業経費の予算額と決算額の差は、常勤弁護士による事件処理経費の支出実績が少なかったことによる。

(注7) 人件費の予算額と決算額の差は、常勤弁護士の採用数が少なかったことなどによる。

(注8) 受託収入及び事業経費の予算額と決算額の差は、日弁連委託援助の実績が少なかったことによる。

(注9) 前年度繰越金の内訳は、運営費交付金の繰越分1080百万円から事業外収入に充当することとされた211百万円を除いた869百万円及び政府出資金351百万円である。

(注10) 一般管理費の予算額と決算額の差は、調達内容及び方法の工夫により経費削減に努めたことなどによる。

平成29事業年度 決算報告書

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:百万円)

区分	国選弁護等関連業務				犯罪被害人支援業務				司法過疎対策業務				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																				
受託収入	13,254	13,338	83		167	141	△ 26	(注2)	1,084	887	△ 197	(注3)	973	960	△ 13		15,478	15,326	△ 152	
事業外収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	316	316	(注5)	—	316	316	(注5)
計	13,254	13,338	83		167	141	△ 26		1,084	887	△ 197		973	1,276	303		15,478	15,642	164	
支出																				
事業経費	11,894	12,219	325		154	130	△ 23	(注2)	19	37	18	(注4)	—	—	—		12,066	12,387	320	
一般管理費	—	—	—		—	—	—		—	—	—		642	902	260	(注6)	642	902	260	(注6)
人件費	1,361	970	△ 390	(注1)	14	10	△ 4	(注1)	1,065	853	△ 213	(注3)	330	521	190	(注1)	2,770	2,354	△ 416	(注3)
計	13,254	13,190	△ 65		167	140	△ 27		1,084	890	△ 194		973	1,423	450		15,478	15,642	164	

(注1) 人件費の予算額と決算額の差は、当初各事業部門に配分していた予算の一部を管理部門に再配分したことなどによる。

(注2) 受託収入及び事業経費の予算額と決算額の差は、被害者国選・被害者参加旅費支給業務の支出実績が少なかったことなどによる。

(注3) 受託収入及び人件費の予算額と決算額の差は、常勤弁護士の採用数が少なかったことなどによる。

(注4) 事業経費の予算額と決算額の差は、常勤弁護士による事件処理経費の支出実績が多かったことによる。

(注5) 事業外収入の予算額と決算額の差は、一般勘定からの受入を計上したことなどによる。

(注6) 一般管理費の予算額と決算額の差は、国選弁護士確保業務等に関する国からの予算措置の考え方を基礎として予算額を計上していることなどによる。